

# 記入例

## 農地法第5条第1項の規定による許可申請書

(農業委員会提出日) 令和●年●月●日

米原市農業委員会会長

農 業 委 員 会		
受付 令和	年	月 日
整理 番号		

譲受(借)人 氏名 米原 太郎 ⑩

譲渡(貸)人 氏名 米原 花子 ⑩

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

### 記

土地の登記事項証明書の住所と整合しない場合、住所の異動状況が確認できる書類を添付

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住所		電話番号	
	譲受(借)人	米原 太郎	滋賀県米原市米原 1016 番地		090-1234-5678	
	譲渡(貸)人	米原 花子	滋賀県米原市長岡 1206 番地		足りない場合は別紙1使用	
国内連絡先(譲受人が国外居住者である場合)						
氏名		住所			電話番号	
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在(大字と小字を記入)	地番	地目 登記簿 現況	面積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合 権利の種類 権利者の氏名又は名称	
	●●字▲▲	123-1	田 田	400 m <sup>2</sup>	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別 その他の区域	
	以下余白	足りない場合は別紙2使用		m <sup>2</sup>	都市計画課で確認	
計		400 m <sup>2</sup>	(田 400 m <sup>2</sup> 、畑 m <sup>2</sup> 、採草放牧地 m <sup>2</sup> )			
3 転用計画	(1) 転用の目的	具体的に記入 (2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細 転用事由の詳細説明書(参考様式B)を添付すること。				
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	令和●年●月●日から永年				
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工令和●年●月●日から令和●年●月●日まで)	第2期	合計	
		名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数 建築面積 所要面積
		土地造成			m <sup>2</sup>	
建築物		●●	1	150 m <sup>2</sup>	400 m <sup>2</sup>	1 150 m <sup>2</sup> 400 m <sup>2</sup>
小計		1	150 m <sup>2</sup>	400 m <sup>2</sup>	1 150 m <sup>2</sup> 400 m <sup>2</sup>	
工作物						
小計		1	150 m <sup>2</sup>	400 m <sup>2</sup>	1 150 m <sup>2</sup> 400 m <sup>2</sup>	
足りない場合は行追加または別紙(任意)使用						
4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	所有権、賃借権等	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	
	所有権	設定	移転	許可日	永年	
5 資金調達についての計画	資金所要額	土地代金 ●●● 千円	建物等建築費 ●●● 千円	その他の ●●● 千円		
	土地造成費 ●●● 千円	計 ●●● 千円	計 ●●● 千円	契約の種類を記入 売買、交換、贈与、賃借権、使用貸借、その他(具体的に)		
税込の額を記入		自己資金 千円	借入金 ●●● 千円	借入先 ●●銀行		
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	隣接地に農地がある場合、その農地へ雨水等で被害を及ぼさない施設(方法)および「万一、付近に被害が生じた場合は、申請者(譲受人)が責任をもって対応する」旨を記入。					
7 その他参考となるべき事項	関係法令の手の要否、必要の場合は、法令名、進捗状況を記入。 市街化調整区域の場合、申請上の注意7(裏面)を参照。					

## (申請上の注意)

- 1 農業委員会用の1部を提出してください。
- 2 氏名を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 3 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地、をそれぞれ記載してください。  
また、譲受人が国外居住者である場合にあって、国内連絡先となる者があるときは、「国内連絡先」欄にその者の氏名及び国内の住所、電話番号を記載してください。
- 4 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 5 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 6 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 7 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。
- 8 添付書類（1部）
  - (1) 法人関係書類（定款・法人の登記事項証明書）
  - (2) 申請土地の登記事項証明書  
（全部事項証明書に限る。）
  - (3) 図面関係
    - ア 法務局備付の公図の写し
    - イ 位置図  
（S=1:10,000 および S=1:2,500 程度）
    - ウ 隣接関係図
    - エ 土地利用計画図  
（S=1:100 ないし S=1:500 程度）
    - オ 施設の平面図、縦横断図、構造図等
  - (4) 同意書関係
    - ア 隣地承諾書(農地)
    - イ 土地改良区意見書
    - ウ 地元関係者との協議書
    - エ その他
  - (5) 資金関係
    - ア 工事見積書
    - イ 資金証明書
  - (6) 他法令許可書の写しまたは申請書の写し
  - (7) その他必要と認められる書類